

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業 令和6年度完了事業実績について

1 令和6年度完了分 充当額総額 799,451,478円（※うち85,300千円は国の規定に則りR6年度計画事業（R7年度翌償済）へ充当）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の高騰による影響を受けた生活者や事業者を支援し、地方創生を図るために令和5年11月に創設されました。地方公共団体が地域の実情に応じた事業を柔軟に実施可能であるとともに、低所得世帯支援のための「低所得世帯支援枠」も創設されています。また、定額減税を補足する給付に対応するため、令和5年12月に「給付金・定額減税一体支援枠」及び「給付支援サービス活用枠」が創設されました。

2 臨時交付金充当事業一覧

No	事業名称	事業の概要	区分	総事業費 (千円)	臨時交付金充当額 (千円)	成果目標	成果目標に対する 達成状況・実績
1	低所得世帯緊急支援給付金給付事業（追加支援分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 9000世帯×70千円 事務費 10140千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（9000世帯）	低所得世帯支援枠	546,076,431	513,500,105	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	達成 開始日：令和6年1月31日
2	低所得世帯緊急支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯のうち住民税均等割のみ課税されている世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 2100世帯×100千円 事務費 5200千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（2100世帯）	給付金・定額減税一体支援枠	136,937,986	136,937,986	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	達成 開始日：令和6年3月19日
3	低所得子育て世帯緊急支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯（住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯）のうち18歳以下の子どもがいる世帯に更に支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（18歳以下の子どもがいる住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯）への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の子どもがいる世帯 1350人×50千円 事務費 5650千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の子どもがいる世帯（900世帯・1350人）	給付金・定額減税一体支援枠	59,313,387	59,313,387	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	達成 開始日：令和6年3月8日
6	低所得世帯緊急支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯分）	①物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行って低所得の方々の生活を維持するため、給付支援サービスを活用する。 ②給付支援サービス利用料 4,400千円 初期導入費用 2,644千円 利用料 1,756千円 ③サービス使用料 ④R5年度分の低所得世帯	給付支援サービス活用枠	4,419,800	4,400,000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	達成 開始日：令和6年3月19日